

## 平成21年 2 月期 中間決算短信

平成20年10月15日

上場会社名 株式会社 良品計画 上場取引所 東証一部  
 コード番号 7453 URL <http://ryohin-keikaku.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金井 政明 TEL (03) 3989-4910  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務担当部長 (氏名) 齊藤 正一 配当支払開始予定日 平成20年11月 4 日  
 半期報告書提出予定日 平成20年11月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年 8 月中間期の連結業績 (平成20年 3 月 1 日～平成20年 8 月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 8 月中間期	83,670	2.6	9,183	2.6	9,617	6.1	5,448	△1.5
19年 8 月中間期	81,516	6.5	8,947	10.4	9,066	10.5	5,533	22.3
20年 2 月期	162,840	3.7	18,579	12.0	18,666	10.2	10,689	14.8

	1株当たり中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間 (当期) 純利益
	円 銭	円 銭
20年 8 月中間期	196.23	196.02
19年 8 月中間期	199.56	199.19
20年 2 月期	385.23	384.71

(参考) 持分法投資損益 20年 8 月中間期 73 百万円 19年 8 月中間期 37 百万円 20年 2 月期 86 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 8 月中間期	94,563	74,160	76.1	2,591.87
19年 8 月中間期	84,301	67,187	76.9	2,335.84
20年 2 月期	89,115	69,936	76.0	2,438.55

(参考) 自己資本 20年 8 月中間期 71,972 百万円 19年 8 月中間期 64,857 百万円 20年 2 月期 67,709 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 8 月中間期	5,861	△8,578	△1,376	22,567
19年 8 月中間期	7,931	△5,246	306	26,527
20年 2 月期	14,971	△10,296	△1,035	26,748

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年 2 月期	—	47.00	—	50.00	97.00
21年 2 月期 (実績)	—	55.00	—	—	
21年 2 月期 (予想)	—	—	—	55.00	110.00

### 3. 平成21年 2 月期の連結業績予想 (平成20年 3 月 1 日～平成21年 2 月28日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	172,400	5.9	19,800	6.6	20,160	8.0	11,440	7.0	412.01

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年8月中間期 28,078,000株 19年8月中間期 28,078,000株 20年2月期 28,078,000株

② 期末自己株式数 20年8月中間期 309,513株 19年8月中間期 311,534株 20年2月期 311,780株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

1. 平成20年8月中間期の個別業績（平成20年3月1日～平成20年8月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	73,382	2.2	9,004	2.1	9,503	6.2	5,439	4.3
19年8月中間期	71,782	3.1	8,815	10.0	8,949	9.5	5,217	13.0
20年2月期	142,845	2.5	17,422	8.5	17,583	7.7	10,037	10.5
	1株当たり中間 （当期）純利益							
	円 銭							
20年8月中間期	195.89							
19年8月中間期	188.16							
20年2月期	361.74							

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年8月中間期	87,488		70,493		80.4		2,533.46	
19年8月中間期	77,279		63,078		81.5		2,268.51	
20年2月期	81,450		66,077		81.0		2,376.59	

(参考) 自己資本 20年8月中間期 70,350百万円 19年8月中間期 62,988百万円 20年2月期 65,988百万円

2. 平成21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	149,400	4.6	18,520	6.3	18,820	7.0	10,600	5.6	381.75	

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、中間決算短信添付資料5ページをご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

(当中間連結会計期間の経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界規模での景気の減速感が広がるなか、原油価格の高騰による製品原価の上昇やガソリン価格の値上げといった問題が、製造・生産者の経営環境悪化や消費者の購買意欲の減退などに影響し、景気の悪循環が懸念されております。小売業に関しては原材料高騰による販売価格の値上げがある一方、大手小売業では自社開発商品の強化により低価格商品の拡充を急いでおり、消費者の困り込みに激しさが増えています。

このような状況のもと当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）におきましては、お客様に共感・納得頂ける理由（わけ）を明確にした商品「なるほど無印良品」の開発と販売を重点施策として、商品開発力の革新、販売オペレーション力の改革を推し進めてまいりました。また今後の成長を牽引する海外ビジネスの拡大に向け、海外向け商品の開発と調達の見直しに着手しました。成長を支える基盤の整備としては継続して業務標準化を店舗や本部にて実行し、国内外での企業間競争に打ち勝つ企業体質づくりを推進してまいりました。

無印良品販売事業の国内では、新規出店として今年度より開発を始めた都心大型店「MUJI新宿」（直営店）を新設、また、都心での高効率店舗の開発として「無印良品グランデュオ蒲田」（直営店）を新設、その他「無印良品ファクトリーアウトレット入間三井アウトレットパーク」（直営店）を含め、計14店舗（うち、直営店9店舗）を新設いたしました。改装は7店舗（うち、直営店6店舗）を実施、また「無印良品あべのHoop」（直営店）を含め4店舗（うち、直営店2店舗）を閉鎖、その他、1店舗を直営店からLS店に移管いたしました。

販売状況では、衣服・雑貨が「なるほど無印良品」として発売の「落ち綿Tシャツ」や素材感にこだわった「フレンチリネンシャツ」などが好調に推移し、さらにストールやレインブーツなどトレンド素材の動向も良く、直営既存店売上は伸長いたしました。一方、生活雑貨は新生活プロモーションや商品価格を見直し訴求する「ずっと良い値」で価格を抑えた大型家具や「アロマディフューザー」等の小物新商品は売上を獲得しましたが、主力であるファブリック商品は引き続き苦戦いたしました。食品については、主力であるお菓子は不調でしたが、調味加工の新規レトルト商品が好調に推移したこともあり、食品の売上は上昇いたしました。チャネル別には地方の消費環境の悪化を受けたライセンスストア、西友は低迷いたしました。インターネット販売は引き続き好調に推移いたしました。

海外出店においては、イギリス1店舗（直営店）、イタリア1店舗（直営店）、ドイツ1店舗（直営店）、香港1店舗（直営店）、韓国1店舗（直営店）、上海1店舗（直営店）、北京2店舗（直営店）、米国1店舗（直営店）、台湾1店舗（供給先）を新設、イギリス3店舗（直営店）、上海1店舗（直営店）を閉鎖いたしました。

海外での販売状況では、アジアは新しく出店した中国・北京も計画を達成し好調に推移しており、既存進出国も既存店舗が好調に伸長いたしました。また、ヨーロッパでは長らく低迷していた衣服・雑貨の商品開発を今期より日本主導に変更し、春先より発売したシャツやカットソーは好調に売上を獲得いたしました。一方、アウターの苦戦など課題もあり、現地のニーズも捉えつつ世界共通での商品開発の改革を進めております。

その他事業では、ムジ・ネット株式会社が従来からある「木の家」を中心に住宅販売を順調に増加させ新しい商品の「窓の家」の発売も業績を押し上げました。また、株式会社イデーでは1店舗の物販店の新設と企画営業の強化を図りました。株式会社花良品は売上は厳しい状況になりましたが、経費コントロールにより前期と比較し、利益は改善いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の営業収益は836億70百万円（前期比2.6%増）、経常利益は96億17百万円（同6.1%増）、中間純利益は54億48百万円（同1.5%減）となりました。

(通期の見通し)

通期の見通しにつきましては、引き続き厳しい経営環境が続くものと考えております。

そのような中、当社グループでは継続して「なるほど無印良品」の開発強化と調達構造改革による原価コストの見直し、海外事業の拡大と基盤整備、業務の標準化の各課題に取り組む、国内海外共に積極的に出店により更なる拡大を図ってまいります。

これらの計画により、当連結会計年度の営業収益は1,724億円（前期比5.9%増）、経常利益201億円（同8.0%増）、当期純利益は114億円（同7.0%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債、純資産の状況に関する分析

当中間連結会計期間末における当社グループの総資産は945億63百万円となり、前連結会計年度末と比べ54億48百万円（前年度末比6.1%増）増加いたしました。負債は204億2百万円と12億24百万円（同6.4%増）増加、また純資産は741億60百万円と42億24百万円（同6.0%増）増加いたしました。

これは主に、投資有価証券の取得と中間純利益54億48百万円（前年同期比1.5%減）の計上によるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

## 【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動で得られた資金は、58億61百万円（前年同期比20億70百万円減）となりました。

これらは主に、税金等調整前中間純利益93億74百万円と減価償却費12億42百万円で資金が増加したことに対し、法人税等の支払い39億85百万円や売上債権の増加24億97百万円などで資金が減少したことによるものです。

## 【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動の結果使用した資金は、85億78百万円（前年同期比33億32百万円増）となりました。

これらは主に、投資有価証券の取得52億90百万円や店舗などの事業用固定資産の取得26億15百万円等によるものです。

## 【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動による資金は、13億76百万円（前年同期は3億6百万円の調達）の減少となりました。

これは主に、配当金の支払13億85百万円によるものであります。

これらにより、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は225億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億81百万円減少いたしました。

当期のキャッシュ・フローは、主に当期純利益が増加することにより、下期の現金及び現金同等物の期末残高は増加する見通しとなっております。

また、財政状態に関する各種指標は以下のとおりです。

	平成19年2月期		平成20年2月期		平成21年2月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	78.3	77.5	76.9	76.0	76.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	322.4	284.4	246.7	173.5	173.0

(注) 各指標はいずれも当社連結ベースの財務数値を用いて算出しております。

- ・ 自己資本比率 自己資本／総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率 株式時価総額／総資産
- ・ 株式時価総額 期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、1株当たり利益を向上させることが、責務であると認識しております。

利益配当金につきましては、配当性向を単体の30%（年間）を目標に段階的に見直し、業績に基づいた配当としてまいります。

この方針のもと、中間配当金は55円（前中間に対して8円の増配）とさせていただきます。

なお、当連結会計年度の期末配当予想につきましても増額予想としておりますので、年間配当は増額予想となっております。

また、内部留保資金につきましては、既存事業の拡大や新規事業の開発・強化などの設備投資や、提携、買収など将来の企業価値を高めるための投資に優先的に活用するほか、長期的な視点で投資効率を考え活用し、株主資本利益率の増大に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

1. 経済状況、消費動向について

当社グループは、衣服・雑貨、生活雑貨、食品等のオリジナル商品を通してライフスタイルを提案する事業を営んでおり、国内、海外各国における気候状況、景気後退、海外での治安悪化及びそれに伴う消費縮小は当社グループの業績および財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 海外の事業展開について

当社グループは、ヨーロッパ地域においてはイギリス、フランス、スウェーデン、ノルウェー、イタリア、ドイツ、アイルランド、スペイン、アジア地域においては香港、シンガポール、韓国、台湾、中国、タイ及びアメリカに子会社または合弁会社による店舗展開、及び現地有力企業への商品供給による事業並びに現地における商品調達を行っております。これらの海外における事業展開には、以下のようないくつかのリスクが内在しております。

- ① 予期しない法律または規制の変更、強化
- ② 為替レートの変動
- ③ 不利な政治または経済要因
- ④ 税制または税率の変更
- ⑤ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等

万一、上記のような事象が発生しますと、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 新規事業について

当社グループは、住宅事業等の新規事業を慎重に展開しております。新規事業は、多くの技術課題を解決し、販売拡大の手法を構築することが重要であります。新規事業は不確定要因が多く、事業計画どおり達成できなかった場合は、それまでの投資負担が、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

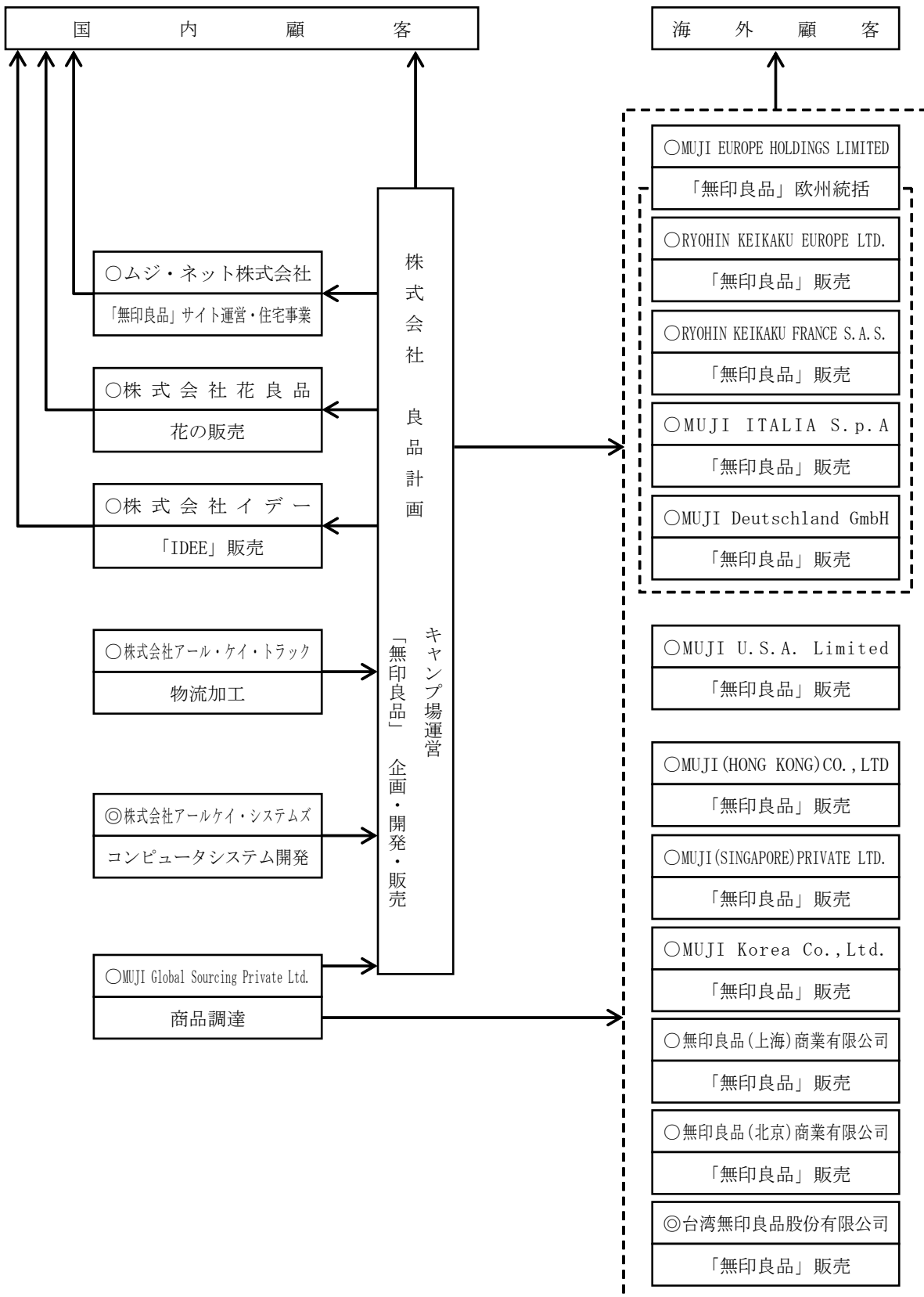
4. 災害等について

当社グループは、国内外に店舗、物流センター等を保有しており、地震、暴風雨、洪水その他の自然災害、事故、火災、テロ、戦争その他の人災等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5. 個人情報の管理について

当社グループは、営業取引、インターネット取引等により、相当数の個人情報を保有しております。これらの個人情報の管理は社内管理体制を整備し、厳重に行っておりますが、万一個人情報が外部へ漏洩するような事態となった場合は、社会的信用の失墜による売上の減少、損害賠償による費用の発生等が考えられ、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況



- (注) 1. ○印は、連結子会社であります。  
 2. ◎印は、持分法適用関連会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、事業開始以来、「実質本位の商品をより安く」という思想で、既存商品に見られる無駄を排除し、生活者の合理的価格志向に沿った商品開発を衣服・雑貨、生活雑貨、食品の各分野にまたがり行なっております。さらに、自社で企画開発した商品だけで構成する専門店を、店舗環境を含めて統一したコンセプトのもとに展開することにより、トータルに印象付けられる「ライフスタイルの提案」を継続して行っております。

今後、製造小売業としての経営基盤の強化を図り、グローバルな企業競争下においても、長期継続的に企業価値、すなわち株主価値を増大させることが重要であると考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、成長性と収益性を追求して企業価値を極大化させることが株主重視の経営であるとの認識のもと、さらなる成長に向けて経営努力を進めてまいります。2008年度はROE15%以上の継続達成及びEPS412円の達成を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、前連結会計年度より新たな中期3ヵ年計画をスタートさせております。

国内では既存店の成長を基盤に、都心での大型店の出店や新規フォーマットでの拡大、海外ではマーケット力がある国での積極展開や新たな国への進出、それを支えるインフラ整備をしております。また、調達構造の改革や業務の標準化等、効率化を推進し経営基盤の強化と競争力の維持を図っております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、企業価値の極大化を目指して、強靱な企業体質の実現と一層の成長を図るために、下記の項目を重点施策として取組むと共に、企業の社会的責任としてコンプライアンスの遵守・徹底を行っております。

##### ①商品開発力の刷新

生活者視点の開発意図が明確に伝わるモノづくりと商品の品質向上を含む「不満足」解消のために、商品企画体制の進化と品質保証体制の向上を図ります。

##### ②販売オペレーション力の改革

商品の開発意図がお客様に明確に伝わる売場づくりと、それに連動した販売促進活動により販売力の強化を図っております。また、店舗業務のムダを無くし販売活動に専念できる体制を目指して、店舗オペレーションのシンプル化を推進しております。

##### ③成長への基盤づくりと再構築

成長が期待できるアジアと米国での基盤整備と新規市場開発を実行し、海外ビジネスの拡大を図っております。また、国内外で通用する新たな業態を開発し、体制整備を進めて積極的に展開をしております。

##### ④調達物流の改革

製造や物流段階での調達構造改革を継続して実行し、更なる原価、在庫効率、物流費等の改善をしております。

##### ⑤業務標準化と内部統制強化

業務標準化を継続して推進し、業務の効率化による生産性向上と内部統制の強化を進めてまいります。

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		16,784		13,706		16,928	
2. 受取手形及び売掛金		4,464		6,432		4,876	
3. 有価証券		10,035		8,993		10,032	
4. たな卸資産		10,461		12,343		12,160	
5. 未収入金		4,196		4,909		4,002	
6. その他	※3	2,325		2,727		2,257	
貸倒引当金		△31		△17		△29	
流動資産合計		48,235	57.2	49,094	51.9	50,229	56.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	7,723		8,769		7,761	
(2) 工具器具及び備品		2,780		2,587		2,514	
(3) 土地		875		1,038		875	
(4) その他		460	11,840	478	12,873	654	11,806
2. 無形固定資産		4,567	5.4	4,026	4.3	4,257	4.8
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※4	6,193		14,289		8,611	
(2) 差入保証金		3,764		3,806		3,820	
(3) 敷金		8,419		9,174		8,670	
(4) その他		1,306		1,328		1,731	
貸倒引当金		△26	19,657	△30	28,569	△12	22,821
固定資産合計		36,065	42.8	45,469	48.1	38,885	43.6
資産合計		84,301	100.0	94,563	100.0	89,115	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		7,807		10,828		8,839		
2. 短期借入金		289		234		240		
3. 未払費用		3,459		3,270		3,386		
4. 未払法人税等		3,850		4,234		4,190		
5. 賞与引当金		67		16		17		
6. 役員賞与引当金		26		25		49		
7. その他	※3	1,222		1,423		2,043		
流動負債合計		16,723	19.8	20,033	21.2	18,767	21.1	
II 固定負債								
1. 役員退職慰労引当金		148		150		148		
2. その他		242		219		262		
固定負債合計		390	0.5	369	0.4	411	0.4	
負債合計		17,114	20.3	20,402	21.6	19,178	21.5	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		6,766	8.0	6,766	7.2	6,766	7.6	
2. 資本剰余金		10,123	12.0	10,122	10.7	10,123	11.4	
3. 利益剰余金		49,158	58.3	57,070	60.3	53,009	59.5	
4. 自己株式		△967	△1.1	△962	△1.0	△969	△1.1	
株主資本合計		65,080	77.2	72,995	77.2	68,929	77.4	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価 差額金		△1,022	△1.2	△1,230	△1.3	△1,535	△1.7	
2. 為替換算調整勘定		799	0.9	206	0.2	314	0.3	
評価・換算差額等合計		△222	△0.3	△1,023	△1.1	△1,220	△1.4	
III 新株予約権		89	0.1	142	0.1	88	0.1	
IV 少数株主持分		2,239	2.7	2,045	2.2	2,138	2.4	
純資産合計		67,187	79.7	74,160	78.4	69,936	78.5	
負債純資産合計		84,301	100.0	94,563	100.0	89,115	100.0	

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			81,139	100.0		83,252	100.0		162,060	100.0
II 売上原価			44,476	54.8		44,825	53.8		87,927	54.3
売上総利益			36,662	45.2		38,426	46.2		74,133	45.7
III 営業収入			376	0.4		418	0.5		779	0.5
営業総利益			37,039	45.6		38,844	46.7		74,912	46.2
IV 販売費及び一般管理費	※1		28,092	34.6		29,661	35.7		56,332	34.7
営業利益			8,947	11.0		9,183	11.0		18,579	11.5
V 営業外収益										
1. 受取利息		76			111			197		
2. 受取配当金		25			106			60		
3. 協賛金収入		27			6			47		
4. 持分法による投資利益		37			73			86		
5. 為替差益		—			78			—		
6. 国庫補助金収入		—			32			—		
7. その他		33	201	0.3	57	466	0.6	70	461	0.3
VI 営業外費用										
1. 支払利息		8			4			14		
2. 為替差損		58			—			329		
3. その他		15	81	0.1	26	31	0.0	30	374	0.3
経常利益			9,066	11.2		9,617	11.6		18,666	11.5
VII 特別利益										
1. 投資有価証券売却益		—			1			—		
2. 関係会社株式売却益		128			—			128		
3. 貸倒引当金戻入益		55			—			81		
4. 持分変動利益		138			—			138		
5. その他		14	336	0.4	2	4	0.0	58	407	0.3
VIII 特別損失										
1. 前期損益修正損	※3	68			0			97		
2. 固定資産除却損		104			166			362		
3. 投資有価証券売却損		—			—			45		
4. 減損損失	※2	3			66			115		
5. 店舗閉鎖費用		27			—			—		
6. 店舗賃借解約損		—			—			129		
7. その他		16	220	0.3	13	247	0.3	146	896	0.6
税金等調整前中間 (当期) 純利益			9,182	11.3		9,374	11.3		18,176	11.2
法人住民税及び事業税		3,714			4,032			7,432		
法人税等調整額		△4	3,709	4.6	△13	4,018	4.8	37	7,469	4.6
少数株主損益			△60	△0.1		△93	△0.0		17	0.0
中間(当期) 純利益			5,533	6.8		5,448	6.5		10,689	6.6

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高 (百万円)	6,766	10,118	44,870	△1,237	60,517
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,245		△1,245
中間純利益			5,533		5,533
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		4		271	276
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					-
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	4	4,288	270	4,563
平成19年8月31日残高 (百万円)	6,766	10,123	49,158	△967	65,080

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年2月28日残高 (百万円)	△324	913	588	46	429	61,582
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△1,245
中間純利益						5,533
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						276
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△697	△114	△811	43	1,810	1,041
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△697	△114	△811	43	1,810	5,605
平成19年8月31日残高 (百万円)	△1,022	799	△222	89	2,239	67,187

当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高 (百万円)	6,766	10,123	53,009	△969	68,929
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,388		△1,388
中間純利益			5,448		5,448
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△1		7	6
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)		△1	4,060	6	4,066
平成20年8月31日残高 (百万円)	6,766	10,122	57,070	△962	72,995

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成20年2月29日残高 (百万円)	△1,535	314	△1,220	88	2,138	69,936
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△1,388
中間純利益						5,448
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						6
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	305	△108	197	54	△93	158
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	305	△108	197	54	△93	4,224
平成20年8月31日残高 (百万円)	△1,230	206	△1,023	142	2,045	74,160

## 前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高 (百万円)	6,766	10,118	44,870	△1,237	60,517
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,550		△2,550
当期純利益			10,689		10,689
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		4		271	276
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	4	8,138	268	8,412
平成20年2月29日残高 (百万円)	6,766	10,123	53,009	△969	68,929

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年2月28日残高 (百万円)	△324	913	588	46	429	61,582
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△2,550
当期純利益						10,689
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						276
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△1,210	△598	△1,809	42	1,709	△57
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,210	△598	△1,809	42	1,709	8,354
平成20年2月29日残高 (百万円)	△1,535	314	△1,220	88	2,138	69,936

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期) 純利益		9,182	9,374	18,176
2. 減価償却費		1,156	1,242	2,353
3. ソフトウェア投資等償却		349	290	692
4. のれん償却額		79	63	159
5. 貸倒引当金の増加額または減少額 (△)		△49	7	△66
6. 役員退職慰労引当金の増加額または減少額 (△)		3	3	3
7. 役員賞与引当金の増加額または減少額 (△)		△17	△24	5
8. 受取利息及び受取配当金		△102	△217	△257
9. 支払利息		8	4	14
10. 為替差損益		△1	3	0
11. 持分法による投資損益		△37	△73	△86
12. 持分変動損益		△138	—	△138
13. 固定資産売却益		—	—	△0
14. 固定資産売却損		—	—	9
15. 有形固定資産除却損		104	94	331
16. 無形固定資産除却損		0	72	26
17. 減損損失		3	66	115
18. 投資有価証券売却益		—	△1	—
19. 関係会社株式売却損益		△128	—	△128
20. 売上債権の増加額 (△) または減少額		△425	△2,497	△650
21. たな卸資産の増加額 (△) または減少額		940	△241	△994
22. 仕入債務の増加額または減少額 (△)		△290	1,996	901
23. その他の資産の増加額 (△) または減少額		282	△407	233
24. その他の負債の増加額または減少額 (△)		400	△228	767

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
25. 新株予約権		6	20	26
26. 前期損益修正損		47	0	73
27. その他		—	△0	74
小計		11,375	9,546	21,645
28. 利息及び配当金の受取 額		140	305	297
29. 利息の支払額		△8	△4	△14
30. 法人税等の支払額		△3,576	△3,985	△6,956
営業活動によるキャッ シュ・フロー		7,931	5,861	14,971
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 有価証券の売却による収 入		—	41	—
2. 定期預金の預入による支 出		△252	—	△252
3. 定期預金の払戻による収 入		—	28	98
4. 有形固定資産の取得に よる支出		△1,290	△2,615	△2,704
5. 有形固定資産の売却に よる収入		—	36	2
6. 店舗借地権・敷金等の 支出		△373	△630	△1,046
7. 店舗敷金等回収による 収入		113	96	462
8. 無形固定資産等の取得 による支出		△595	△233	△814
9. 預り保証金の回収によ る収入		0	0	0
10. 預り保証金の支出		—	△20	△7
11. 投資有価証券の取得に よる支出		△3,535	△5,290	△6,773
12. 投資有価証券の売却に よる収入		0	8	57
13. 関係会社株式の取得に よる支出		△7	—	△14
14. 関係会社株式の売却に よる収入		694	—	694
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△5,246	△8,578	△10,296

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額		122	10	84
2. 自己株式の取得による 支出		△1	△1	△3
3. 自己株式の売却による 収入		276	0	276
4. 少数株主からの払込に よる収入		1,154	—	1,154
5. 配当金の支払額		△1,245	△1,385	△2,548
財務活動によるキャッ シュ・フロー		306	△1,376	△1,035
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		121	△87	△306
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加 額または減少額 (△)		3,112	△4,181	3,333
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首 残高		23,414	26,748	23,414
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間 期末 (期末) 残高	※1	26,527	22,567	26,748



## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 15社 ㈱アール・ケイ・トラック RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. RYOHIN KEIKAKU FRANCE S. A. S. MUJI ITALIA S. p. A. MUJI Deutschland GmbH MUJI (HONG KONG) CO., LTD. MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD. MUJI Korea CO., Ltd. 無印良品(上海)商業有限公司 ムジ・ネット㈱ ㈱花良品 MUJI Global Sourcing Private Ltd. ㈱イデー MUJI U. S. A. Limited MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITED	(1)連結子会社の数 16社 ㈱アール・ケイ・トラック RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. RYOHIN KEIKAKU FRANCE S. A. S. MUJI ITALIA S. p. A. MUJI Deutschland GmbH MUJI (HONG KONG) CO., LTD. MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD. MUJI Korea CO., Ltd. 無印良品(上海)商業有限公司 ムジ・ネット㈱ ㈱花良品 MUJI Global Sourcing Private Ltd. ㈱イデー MUJI U. S. A. Limited MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITED 無印良品(北京)商業有限公司	(1)連結子会社の数 16社 ㈱アール・ケイ・トラック RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. RYOHIN KEIKAKU FRANCE S. A. S. MUJI ITALIA S. p. A. MUJI Deutschland GmbH MUJI (HONG KONG) CO., LTD. MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD. MUJI Korea CO., Ltd. 無印良品(上海)商業有限公司 ムジ・ネット㈱ ㈱花良品 MUJI Global Sourcing Private Ltd. ㈱イデー MUJI U. S. A. Limited MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITED 無印良品(北京)商業有限公司 なお、無印良品(北京)商業有限公司は、当連結会計年度に設立されたことにより当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法を適用した関連会社の数 1社 台湾無印良品股份有限公司	(1)持分法を適用した関連会社の数 2社 台湾無印良品股份有限公司 (株)アールケイ・システムズ	(1)持分法を適用した関連会社の数 2社 台湾無印良品股份有限公司 (株)アールケイ・システムズ (株)アールケイ・システムズは、当連結会計年度に設立されたことにより当連結会計年度から持分法適用関連会社に含めております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)に関する事項	連結子会社のうち下記の会社は親会社と中間決算日が異なりますが、中間連結財務諸表の作成にあたっては各社の中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 6月30日 MUJI (HONG KONG) CO., LTD. MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD. MUJI Korea CO., Ltd. 無印良品(上海)商業有限公司 MUJI Global Sourcing Private Ltd. MUJI U. S. A. Limited 7月31日 RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. RYOHIN KEIKAKU FRANCE S. A. S. MUJI Deutschland GmbH MUJI ITALIA S. p. A. MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITED	連結子会社のうち下記の会社は親会社と中間決算日が異なりますが、中間連結財務諸表の作成にあたっては各社の中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 6月30日 MUJI (HONG KONG) CO., LTD. MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD. MUJI Korea CO., Ltd. 無印良品(上海)商業有限公司 MUJI Global Sourcing Private Ltd. MUJI U. S. A. Limited 無印良品(北京)商業有限公司 7月31日 RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. RYOHIN KEIKAKU FRANCE S. A. S. MUJI Deutschland GmbH MUJI ITALIA S. p. A. MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITED	連結子会社のうち下記の会社は親会社と決算日が異なりますが、連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 12月31日 MUJI (HONG KONG) CO., LTD. MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD. MUJI Korea CO., Ltd. 無印良品(上海)商業有限公司 MUJI Global Sourcing Private Ltd. MUJI U. S. A. Limited 無印良品(北京)商業有限公司 1月31日 RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. RYOHIN KEIKAKU FRANCE S. A. S. MUJI ITALIA S. p. A. MUJI Deutschland GmbH MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITED

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 満期保有目的債券 …償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ …時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品…主として個別法による原価法 未成工事支出金 …個別法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(イ) 有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>(イ) 有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。但し、国内法人は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。但し、国内法人は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。 なお、これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。但し、国内法人は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>(ロ) 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 但し、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 子会社においては、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき当中間連結会計期間に対応する見積額を計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 連結子会社については役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 なお、財務諸表提出会社は平成16年5月より株式型の報酬制度を設け、従来の退職慰労金制度を廃止しております。そのため引当金の積み増しは行わず、役員の退任時に取り崩しております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき当連結会計年度における見積額を計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 連結子会社については役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、財務諸表提出会社は平成16年5月より株式型の報酬制度を設け、従来の退職慰労金制度を廃止しております。そのため引当金の積み増しは行わず、役員の退任時に取り崩しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
		<p>(ホ) 店舗閉鎖引当金</p> <p>店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉店を決定した店舗について、将来発生すると見込まれる損失額を「店舗閉鎖引当金」として計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、店舗閉鎖に伴い発生する損失は、店舗閉鎖時に計上していましたが当中間連結会計期間より、店舗閉鎖の意思決定時において店舗閉鎖により合理的に見込まれる店舗閉鎖関連損失額を引当計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当中間連結会計期間において店舗閉鎖に係る内規等社内規程が整備されたこと、また近年の店舗閉鎖損失の引当金計上が会計処理として定着しつつあることを踏まえ、適時に閉店時に合理的に見込まれる損失額を引当計上することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間においては、引当金の計上対象となる店舗は存在しなかったため、当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約</p> <p>ヘッジ対象 外貨建買掛金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 ・為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨に係るデリバティブ取引を行っております。 ・原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション取引</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(6) 消費税及び地方消費税の会計処理	(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。 税抜方式によっております。	(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左  同左	(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左  同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金・随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資で取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来するものからなっております。	同左	同左

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 前中間連結会計期間

該当事項はありません。

## 当中間連結会計期間

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 (ホ) 店舗閉鎖引当金に記載しているとおります。

## 前連結会計年度

該当事項はありません。

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末に流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券」については資産総額の100分の1を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「有価証券」の金額は72百万円であります。</p>	—————	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>当連結会計年度より改正後の連結財務諸表規則に基づき「連結調整勘定」は「のれん」として表示しております。</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「受取配当金」の金額は0百万円であります。</p> <p>前中間連結会計期間まで、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「店舗閉鎖費用」については、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「店舗閉鎖費用」の金額は9百万円であります。</p>	—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「持分法による投資利益」は、前期まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記致しました。</p> <p>なお、前期の「持分法による投資利益」は38百万円であります。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当中間連結会計期間より改正後の中間連結財務諸表規則に基づき「営業権償却額」及び「連結調整勘定償却」は「のれん償却額」として表示しております。</p>	—————	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当連結会計年度より改正後の連結財務諸表規則に基づき「営業権償却額」及び「連結調整勘定償却」は「のれん償却額」として表示しております。</p>

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、 16,493百万円であります。</p> <p>—————</p> <p>※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の うえ、流動負債の「その他」に含めて表 示しております。</p> <p>※4. 関連会社に対するものは、次のとおりで あります。 投資有価証券 185百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、 17,325百万円であります。</p> <p>2. 偶発債務 下記の会社について商品調達に関する債 務保証を行っております。</p> <p>江蘇通業実業有限公司 90百万円</p> <p>※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は納税主体 ごとに相殺のうえ、流動資産の「その 他」及び流動負債の「その他」に含めて 表示しております。</p> <p>※4. 関連会社に対するものは、次のとおりで あります。 投資有価証券 214百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、 16,618百万円であります。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>※4. 関連会社に対するものは、次のとおりで あります。 投資有価証券 229百万円</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>借地借家料</td><td>7,476百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td>6,840百万円</td></tr> <tr><td>運搬料</td><td>1,978百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額</td><td>26百万円</td></tr> </table>	借地借家料	7,476百万円	従業員給料	6,840百万円	運搬料	1,978百万円	役員賞与引当金		繰入額	26百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>借地借家料</td><td>7,845百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td>7,339百万円</td></tr> <tr><td>運搬料</td><td>2,049百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額</td><td>25百万円</td></tr> </table> <p>※2. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。主に店舗または拠点を最小単位としてグルーピングしております。減損対象とした店舗については、本部経費等配賦後のキャッシュ・フローがマイナスまたは一定水準に満たないため、特別損失として66百万円を計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを8%で割引いて算出しております。</p> <p>(固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th colspan="4">(単位:百万円)</th></tr> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="3">無印良品直営店 チャンネルシティ 博多店他4店舗</td><td rowspan="2">福岡市 他</td><td>建物附属設備</td><td>41</td></tr> <tr><td>その他</td><td>12</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>53</td></tr> <tr><td rowspan="3">花良品ネットス トア・直営店 FlowerMUJI、花 良八王子</td><td rowspan="2">東京都 他</td><td>ソフトウェア</td><td>11</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>12</td></tr> </tbody> </table>	借地借家料	7,845百万円	従業員給料	7,339百万円	運搬料	2,049百万円	役員賞与引当金		繰入額	25百万円	(単位:百万円)				用途	場所	種類	金額	無印良品直営店 チャンネルシティ 博多店他4店舗	福岡市 他	建物附属設備	41	その他	12	計		53	花良品ネットス トア・直営店 FlowerMUJI、花 良八王子	東京都 他	ソフトウェア	11	その他	1	計		12	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>借地借家料</td><td>14,873百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td>13,846百万円</td></tr> <tr><td>運搬料</td><td>4,061百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額</td><td>49百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>5百万円</td></tr> </table> <p>※2. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。主に店舗または拠点を最小単位としてグルーピングしております。減損対象とした店舗については、本部経費等配賦後のキャッシュ・フローがマイナスとなったため、特別損失として3百万円を計上しております。また、のれんについては、事業譲受時に検討していた事業計画において当初想定していた収益を見込めなくなったことから、特別損失として112百万円を計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は当該連結子会社においては将来キャッシュ・フローを5～8%で割引いて算出しております。</p> <p>(固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th colspan="4">(単位:百万円)</th></tr> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>(株)イデー</td><td rowspan="2">東京都</td><td>のれん</td><td>112</td></tr> <tr><td>その他</td><td>計</td><td>112</td></tr> <tr><td>花良品直営店</td><td rowspan="2">東京都</td><td>建物附属設備</td><td>3</td></tr> <tr><td>花良新宿</td><td>計</td><td>3</td></tr> </tbody> </table> <p>※3. 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>過年度の減価償却費に係る修正額</td><td>45百万円</td></tr> <tr><td>過年度の売上に係る修正額</td><td>45百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>97百万円</td></tr> </table>	借地借家料	14,873百万円	従業員給料	13,846百万円	運搬料	4,061百万円	役員賞与引当金		繰入額	49百万円	貸倒引当金繰入額	5百万円	(単位:百万円)				用途	場所	種類	金額	(株)イデー	東京都	のれん	112	その他	計	112	花良品直営店	東京都	建物附属設備	3	花良新宿	計	3	過年度の減価償却費に係る修正額	45百万円	過年度の売上に係る修正額	45百万円	その他	6百万円	計	97百万円
借地借家料	7,476百万円																																																																																									
従業員給料	6,840百万円																																																																																									
運搬料	1,978百万円																																																																																									
役員賞与引当金																																																																																										
繰入額	26百万円																																																																																									
借地借家料	7,845百万円																																																																																									
従業員給料	7,339百万円																																																																																									
運搬料	2,049百万円																																																																																									
役員賞与引当金																																																																																										
繰入額	25百万円																																																																																									
(単位:百万円)																																																																																										
用途	場所	種類	金額																																																																																							
無印良品直営店 チャンネルシティ 博多店他4店舗	福岡市 他	建物附属設備	41																																																																																							
		その他	12																																																																																							
	計		53																																																																																							
花良品ネットス トア・直営店 FlowerMUJI、花 良八王子	東京都 他	ソフトウェア	11																																																																																							
		その他	1																																																																																							
	計		12																																																																																							
借地借家料	14,873百万円																																																																																									
従業員給料	13,846百万円																																																																																									
運搬料	4,061百万円																																																																																									
役員賞与引当金																																																																																										
繰入額	49百万円																																																																																									
貸倒引当金繰入額	5百万円																																																																																									
(単位:百万円)																																																																																										
用途	場所	種類	金額																																																																																							
(株)イデー	東京都	のれん	112																																																																																							
その他		計	112																																																																																							
花良品直営店	東京都	建物附属設備	3																																																																																							
花良新宿		計	3																																																																																							
過年度の減価償却費に係る修正額	45百万円																																																																																									
過年度の売上に係る修正額	45百万円																																																																																									
その他	6百万円																																																																																									
計	97百万円																																																																																									



(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式数				
普通株式	28,078	—	—	28,078
合計	28,078	—	—	28,078
自己株式				
普通株式	398	0	87	311
合計	398	0	87	311

(注) 自己株式の株式数の増加0千株は単元未満株式の買取によるものであります。減少87千株は新株予約権の行使によるものであります。

## 2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計 期末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当中間連結会計期 間増加	当中間連結会計期 間減少	当中間連結会計 期間末	
提出会社 (親会社)	ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	89
合計			—	—	—	—	89

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月23日の 定時株主総会	普通株式	1,245	45	平成19年2月28日	平成19年5月24日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月15日の 取締役会	普通株式	1,305	利益剰余金	47	平成19年8月31日	平成19年11月1日

当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間 末株式数（千株）
発行済株式数				
普通株式	28,078	—	—	28,078
合計	28,078	—	—	28,078
自己株式				
普通株式	311	0	2	309
合計	311	0	2	309

(注) 自己株式の株式数の増加0千株は単元未満株式の買取によるものであります。減少2千株は新株予約権の行使によるものであります。

## 2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結会計 期末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当中間連結会計期 間増加	当中間連結会計期 間減少	当中間連結会計 期間末	
提出会社 (親会社)	ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	142
合計		—	—	—	—	—	142

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月28日の 定時株主総会	普通株式	1,388	50	平成20年2月29日	平成20年5月29日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年10月15日の 取締役会	普通株式	1,527	利益剰余金	55	平成20年8月31日	平成20年11月4日

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式数				
普通株式	28,078	—	—	28,078
合計	28,078	—	—	28,078
自己株式				
普通株式	398	0	87	311
合計	398	0	87	311

(注) 自己株式の株式数の増加0千株は単元未満株式の買取によるものであります。減少87千株は新株予約権の行使によるものであります。

## 2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	88
合計		—	—	—	—	—	88

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 定時株主総会	普通株式	1,245	45	平成19年2月28日	平成19年5月24日
平成19年10月15日 取締役会	普通株式	1,305	47	平成19年8月31日	平成19年11月1日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月28日 定時株主総会	普通株式	1,388	利益剰余金	50	平成20年2月29日	平成20年5月29日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 16,784百万円 有価証券のうち政府短 期証券 9,995百万円 預入期間が3か月を超 える定期預金 △252百万円 現金及び現金同等物 26,527百万円	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 13,706百万円 有価証券のうち政府短 期証券 8,993百万円 預入期間が3か月を超 える定期預金 △133百万円 現金及び現金同等物 22,567百万円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 現金及び預金勘定 16,928百万円 有価証券のうち政府短 期証券 9,993百万円 預入期間が3か月を超 える定期預金 △173百万円 現金及び現金同等物 26,748百万円

## (リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年8月31日現在)

(1) 時価のある有価証券

種類		取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券	株式	7,632	5,907	△1,724
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	合計	7,632	5,907	△1,724

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 政府短期証券	9,995
(2) その他有価証券 非上場株式	100
投資信託	40

当中間連結会計期間末(平成20年8月31日現在)

(1) 時価のある有価証券

種類		取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券	株式	16,049	13,974	△2,074
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	合計	16,049	13,974	△2,074

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 政府短期証券	8,993
(2) その他有価証券 非上場株式	100
その他	0

前連結会計年度末(平成20年2月29日現在)

## (1) 時価のある有価証券

種類		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
其他有価証券	株式	11,100	8,510	△2,589
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	合計	11,100	8,510	△2,589

## (2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
政府短期証券	9,993
(2) 其他有価証券	
非上場株式	100
投資信託	39

## (デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

前中間連結会計期間 自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日	当中間連結会計期間 自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日	前連結会計年度 自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>提出会社は、海外取引における為替変動リスクを最小限にとどめ、利益管理を適切にする目的から、為替予約取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約</p> <p>ヘッジ対象 外貨建買掛金</p> <p>ヘッジ方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨に係るデリバティブ取引を行っております。</li> <li>・原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</li> </ul> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>提出会社の為替予約取引は、外貨建輸出入取引金額の範囲内で行っております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しております。</p> <p>また、提出会社の為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社グループは、海外取引における為替変動リスクを最小限にとどめ、利益管理を適切にする目的から、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション取引</p> <p>ヘッジ対象 外貨建買掛金</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社グループの為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建輸出入取引金額の範囲内で行っております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動リスクを有しております。</p> <p>また、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前中間連結会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日	当中間連結会計期間 自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日	前連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日
(4)取引に係るリスク管理体制 提出会社のリスク管理体制としては、「デリバティブ取引管理規定」に基づき、経理財務担当部長が為替予約等のポジション枠をもって運用に当たっており、その運用実績については、月1回以上、関係部署を所管する役員に報告しております。	(4)取引に係るリスク管理体制 当社グループの管理体制としては、提出会社の「デリバティブ管理規程」に基づき、提出会社の経理財務担当部長または当社グループ会社の社長または経理担当役員が為替予約等のポジション枠をもって運用に当たっており、その運用実績については、月1回以上提出会社の経理財務担当役員に報告しております。	(4)取引に係るリスク管理体制 同左

## 2 取引の時価等に関する事項

前中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

## 通貨関連

区分	種類	当中間連結会計期間 平成20年8月31日			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	1,689	—	1,795	106
	為替予約取引合計	1,689	—	1,795	106
	通貨オプション取引				
	売建				
プット					
ポンド	772	—	△101	△101	
買建					
コール					
ポンド	592	—	—	—	
オプション取引合計	1,364	—	△101	△101	
合計		3,054	—	1,694	4

(注) 1. 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

2. 通貨オプション取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

3. 通貨オプション取引はゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

4. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。



前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

## 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 平成20年2月29日			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	1,328	—	1,260	△68
	円	72	—	81	8
	為替予約取引合計	1,401	—	1,341	△59
	通貨オプション取引				
	売建				
	プット				
	ポンド	1,517	—	△115	△115
	買建				
コール					
ポンド	1,162	—	—	—	
オプション取引合計	2,680	—	△115	△115	
合計		4,081	—	1,226	△174

- (注) 1. 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。  
2. 通貨オプション取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。  
3. 通貨オプション取引はゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生していません。  
4. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

## 1. スtock・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

科目名	販売費及び一般管理費
費用計上額	15百万円

## 2. 当中間連結会計期間において付与したストック・オプションの内容

平成19年7月3日取締役会決議

	株式会社良品計画第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名、執行役員 4名
ストック・オプションの付与数	65個(普通株式 6,500株)
付与日	平成19年7月19日
権利確定条件	(注) 1、2
対象勤務期間	(注) 3
権利行使期間	平成19年7月20日から平成39年5月31日まで
権利行使価格	1円
公正な評価単価(付与日)	6,701円

(注) 1. 新株予約権者は、当社の取締役または執行役員の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができる。

2. 上記1にかかわらず新株予約権者は平成38年5月31日にいたるまでに権利を行使しなかった場合、平成38年6月1日から平成39年5月31日までの期間に限り新株予約権を行使できる。

3. 当社の取締役または執行役員の地位を有している期間。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

1. ストック・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

科目名	販売費及び一般管理費
費用計上額	20百万円

2. 当中間連結会計期間において付与したストック・オプションの内容

平成20年7月2日取締役会決議

	株式会社良品計画第7回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名、執行役員 7名
ストック・オプションの付与数	129個(普通株式 12,900株)
付与日	平成20年7月17日
権利確定条件	(注) 1、2
対象勤務期間	(注) 3
権利行使期間	平成20年7月18日から平成40年5月31日まで
権利行使価格	1円
公正な評価単価(付与日)	4,736円

- (注) 1. 新株予約権者は、当社の取締役または執行役員の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができる。
2. 上記1にかかわらず新株予約権者は平成39年5月31日にいたるまでに権利を行使しなかった場合、平成39年6月1日から平成40年5月31日までの期間に限り新株予約権を行使できる。
3. 当社の取締役または執行役員の地位を有している期間。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

## 1. ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

科目名	販売費及び一般管理費
費用計上額	36百万円

## 2. 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年5月22日	平成16年5月26日	平成17年5月25日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 8名 当社監査役 2名 当社従業員 680名 社外デザイナー等11名 計701	当社取締役 当社執行役員 11名	当社取締役 当社執行役員 10名
ストック・オプション数(注)	普通株式1,064,800株	普通株式9,900株	普通株式8,700株
付与日	平成14年7月5日	平成17年4月6日	平成17年6月15日
権利確定条件	(社外デザイナー等以外は、行使日現在、当社に在籍していること)	当社取締役または執行役員 の退任	当社取締役または執行役員 の退任
対象勤務期間	—	—	—
権利行使期間	平成16年6月1日から 平成19年5月31日まで	平成17年4月7日から 平成36年5月31日まで	平成17年6月15日から 平成37年5月31日まで
権利行使価格 (円)	3,161	1	1
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—	—

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年5月24日	平成19年7月3日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 当社執行役員 4名	当社取締役 6名 当社執行役員 4名
ストック・オプション数(注)	普通株式5,700株	普通株式6,500株
付与日	平成18年7月12日	平成19年7月19日
権利確定条件	当社取締役または執行役員 の退任	当社取締役または執行役員 の退任
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	平成18年7月13日から 平成38年5月31日まで	平成19年7月20日から 平成39年5月31日まで
権利行使価格 (円)	1	1
付与日における公正な評価単価 (円)	8,121	6,701

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	無印良品販売 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	79,835	1,680	81,516	—	81,516
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	9	119	129	△129	—
計	79,845	1,800	81,645	△129	81,516
営業費用	70,879	1,818	72,698	△129	72,568
営業利益又は営業損失(△)	8,965	△18	8,947	△0	8,947

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を考慮して区分しています。

## 2. 各事業区分の主要な内容

無印良品販売事業 … 「無印良品」の小売及び卸売事業、キャンプ場の運営

その他事業 …………… 花の小売事業、住宅の販売事業、コンテンツ制作事業、「イデー」の小売事業

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

当社グループは、当中間連結会計期間より「その他事業」を「無印良品販売事業」に組み入れ、「無印良品販売事業」のみの単一事業区分といたしましたので、当該事項はありません。

## (事業区分の方法の変更)

従来区分して表示しておりました「その他事業」につきましては、「無印良品販売事業」の拡大及び「その他事業」の「無印良品販売事業」とのシナジー追求の結果、区分して表示すべき重要性が低下したため、当中間連結会計期間より事業区分を廃止しております。これにより、当社グループは、「無印良品販売事業」のみの単一事業区分となっております。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	無印良品販売 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	159,522	3,317	162,840	—	162,840
(2) セグメント間の内部営業収 益又は振替高	23	240	263	△263	—
計	159,545	3,558	163,103	△263	162,840
営業費用	140,879	3,644	144,524	△263	144,260
営業利益又は営業損失(△)	18,666	△86	18,579	△0	18,579

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を考慮して区分しています。

## 2. 各事業区分の主要な内容

無印良品販売事業………… 「無印良品」の小売及び卸売事業、キャンプ場の運営

その他の事業…………… 花の小売事業、住宅の販売事業、コンテンツ制作事業、「イデー」の小売事業

## b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	73,790	4,536	3,188	81,516	—	81,516
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	215	3	1,378	1,597	△1,597	—
計	74,006	4,540	4,567	83,113	△1,597	81,516
営業費用	65,047	4,757	4,361	74,166	△1,597	72,568
営業利益又は営業損失(△)	8,958	△217	205	8,947	0	8,947

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

ヨーロッパ …… イギリス、フランス、イタリア、ドイツ

その他の地域 …… 香港、シンガポール、韓国、中国、アメリカ合衆国

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	75,470	4,249	3,949	83,670	—	83,670
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	243	—	2,236	2,479	△2,479	—
計	75,714	4,249	6,185	86,150	△2,479	83,670
営業費用	66,576	4,454	5,936	76,967	△2,479	74,487
営業利益又は営業損失(△)	9,138	△204	249	9,183	—	9,183

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

ヨーロッパ …… イギリス、フランス、イタリア、ドイツ

その他の地域 …… 香港、シンガポール、韓国、中国、アメリカ合衆国

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)に記載のとおり、当社及び国内連結子法人は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	146,835	9,522	6,481	162,840	—	162,840
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	469	5	3,862	4,336	△4,336	—
計	147,305	9,527	10,344	167,177	△4,336	162,840
営業費用	129,697	8,972	9,928	148,598	△4,337	144,260
営業利益又は営業損失(△)	17,607	555	416	18,578	0	18,579

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

ヨーロッパ……イギリス、フランス、イタリア、ドイツ

その他の地域……香港、シンガポール、韓国、中国、アメリカ合衆国

## c. 海外営業収益

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額(円)	2,335.84	2,591.87	2,438.55
1株当たり中間(当期) 純利益金額(円)	199.56	196.23	385.23
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	199.19	196.02	384.71

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	5,533	5,448	10,689
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	5,533	5,448	10,689
期中平均株式数(千株)	27,729	27,767	27,747
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	52	30	37
(うち新株予約権) (千株)	(52)	(30)	(37)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益金額 の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。



## 5. 売上の状況

## (1) 商品別売上状況

(百万円未満切捨て)

商品別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日		自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日		自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
衣服・雑貨	27,547	34.0	29,051	34.9	55,615	34.3
生活雑貨	43,889	54.0	44,135	53.0	86,720	53.5
食品	6,450	8.0	6,630	8.0	13,162	8.1
その他	3,251	4.0	3,434	4.1	6,561	4.1
合計	81,139	100.0	83,252	100.0	162,060	100.0

## (2) 形態別売上状況

(百万円未満切捨て)

形態別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日		自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日		自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
日本	50,788	62.6	52,623	63.2	100,342	61.9
香港・シンガポール	2,379	2.9	2,636	3.1	4,773	2.9
イギリス	2,296	2.8	1,715	2.0	4,507	2.8
フランス	1,155	1.4	1,307	1.6	2,586	1.6
韓国	663	0.8	658	0.8	1,309	0.8
イタリア	479	0.6	494	0.6	1,054	0.7
ドイツ	324	0.4	418	0.5	681	0.4
アメリカ合衆国	—	—	310	0.4	142	0.1
中国	123	0.2	308	0.4	270	0.2
直営店計	58,211	71.7	60,475	72.6	115,669	71.4
西友	5,350	6.6	4,632	5.6	11,169	6.9
その他	12,238	15.1	12,072	14.5	24,468	15.1
一般供給先計	17,589	21.7	16,705	20.1	35,637	22.0
その他	5,339	6.6	6,071	7.3	10,752	6.6
合計	81,139	100.0	83,252	100.0	162,060	100.0

## (3) 地域別売上状況

(百万円未満切捨て)

地域別	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度		
	自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日			自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日			自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日		
	店舗数	売上高 (百万円)	構成比 (%)	店舗数	売上高 (百万円)	構成比 (%)	店舗数	売上高 (百万円)	構成比 (%)
北海道	5	1,081	1.9	5	1,061	1.8	5	2,072	1.8
東北	4	819	1.4	4	813	1.3	4	1,585	1.4
関東	95	30,828	53.0	103	31,722	52.5	102	60,882	52.6
甲信越	5	720	1.2	5	738	1.2	5	1,413	1.2
北陸	3	709	1.2	4	914	1.5	4	1,535	1.3
東海	19	4,078	7.0	21	4,368	7.2	21	8,303	7.2
近畿	33	7,827	13.4	36	8,237	13.6	33	15,309	13.2
中国・九州	20	4,724	8.1	21	4,767	7.9	20	9,239	8.0
国内計	184	50,788	87.2	199	52,623	87.0	194	100,342	86.7
香港・シンガポール	9	2,379	4.1	10	2,636	4.4	10	4,773	4.1
イギリス	18	2,296	3.9	17	1,715	2.8	18	4,507	3.9
フランス	8	1,155	2.0	7	1,307	2.2	8	2,586	2.2
韓国	5	663	1.1	7	658	1.1	6	1,309	1.1
イタリア	3	479	0.8	4	494	0.8	3	1,054	0.9
ドイツ	2	324	0.6	2	418	0.7	2	681	0.6
アメリカ合衆国	—	—		2	310	0.5	1	142	0.1
中国	1	123	0.2	4	308	0.5	1	270	0.2
海外計	46	7,422	12.8	53	7,851	13.0	49	15,327	13.3
合計	230	58,211	100.0	252	60,475	100.0	243	115,669	100.0

※直営店（キャンプ場を含む）の地域別売上高を記載しております。

また、期中の閉鎖店も計上しておりますので、店舗数は期末時点のものとは一致いたしません。

## 6. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		10,757		7,953		10,140	
2. 売掛金		3,542		5,635		3,783	
3. 有価証券		9,995		8,993		9,993	
4. たな卸資産		8,204		9,258		9,760	
5. 未収入金		4,286		4,918		4,131	
6. その他		2,632		3,762		2,859	
貸倒引当金		△27		—		—	
流動資産合計		39,390	51.0	40,521	46.3	40,669	49.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		6,869		7,143		6,862	
(2) 工具器具及び備品		1,926		1,721		1,720	
(3) 土地		875		1,038		875	
(4) その他		316		314		354	
有形固定資産合計		9,987	12.9	10,217	11.7	9,814	12.1
2. 無形固定資産							
(1) 借地権		1,478		1,478		1,478	
(2) ソフトウェア		1,861		1,553		1,751	
(3) その他		11		11		11	
無形固定資産合計		3,351	4.3	3,042	3.5	3,241	4.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		6,007		14,074		8,610	
(2) 関係会社株式		5,500		5,457		5,507	
(3) 関係会社出資金		239		460		345	
(4) 子会社長期貸付金		—		150		—	
(5) 差入保証金		3,422		3,463		3,490	
(6) 敷金		8,308		8,975		8,470	
(7) その他		1,080		1,204		1,308	
貸倒引当金		△9		△80		△9	
投資その他の資産合計		24,549	31.8	33,706	38.5	27,725	34.0
固定資産合計		37,889	49.0	46,966	53.7	40,781	50.1
資産合計		77,279	100.0	87,488	100.0	81,450	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		6,655		9,326		7,109	
2. 未払費用		2,727		2,734		2,738	
3. 未払法人税等		3,695		3,928		3,854	
4. 役員賞与引当金		26		25		49	
5. その他	※3	760		692		1,295	
流動負債合計		13,865	18.0	16,708	19.1	15,047	18.5
II 固定負債							
1. 役員退職慰労引当金		145		142		142	
2. その他		190		144		183	
固定負債合計		335	0.4	286	0.3	325	0.4
負債合計		14,201	18.4	16,994	19.4	15,373	18.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		6,766	8.8	6,766	7.7	6,766	8.3
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		10,075		10,075		10,075	
(2) その他資本剰余金		47		46		47	
資本剰余金合計		10,123	13.1	10,122	11.6	10,123	12.4
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		493		493		493	
(2) その他利益剰余金							
圧縮積立金		—		19		—	
別途積立金		40,700		47,700		40,700	
繰越利益剰余金		6,895		7,442		10,410	
利益剰余金合計		48,089	62.2	55,655	63.6	51,604	63.4
4. 自己株式		△967	△1.3	△962	△1.1	△969	△1.2
株主資本合計		64,011	82.8	71,580	81.8	67,524	82.9
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		△1,022	△1.3	△1,230	△1.4	△1,535	△1.9
評価・換算差額等合計		△1,022	△1.3	△1,230	△1.4	△1,535	△1.9
III 新株予約権		89	0.1	142	0.2	88	0.1
純資産合計		63,078	81.6	70,493	80.6	66,077	81.1
負債純資産合計		77,279	100.0	87,488	100.0	81,450	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			71,211	100.0		72,744	100.0		141,644	100.0
II 売上原価			40,158	56.4		40,292	55.4		79,587	56.2
売上総利益			31,053	43.6		32,452	44.6		62,057	43.8
III 営業収入			570	0.8		638	0.9		1,201	0.9
営業総利益			31,624	44.4		33,090	45.5		63,258	44.7
IV 販売費及び 一般管理費	※5		22,809	32.0		24,086	33.1		45,836	32.4
営業利益			8,815	12.4		9,004	12.4		17,422	12.3
V 営業外収益	※1		169	0.2		522	0.7		279	0.2
VI 営業外費用			35	0.0		22	0.0		117	0.1
経常利益			8,949	12.6		9,503	13.1		17,583	12.4
VII 特別利益	※2		256	0.4		1	0.0		284	0.2
VIII 特別損失	※ 3,4		388	0.6		292	0.4		816	0.6
税引前中間 (当期)純利益			8,817	12.4		9,213	12.7		17,052	12.0
法人税、住民 税及び事業税		3,585			3,850			6,962		
法人税等 調整額		14	3,600	5.1	△77	3,773	5.2	52	7,014	4.9
中間(当期) 純利益			5,217	7.3		5,439	7.5		10,037	7.1

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日 残高 (百万円)	6,766	10,075	42	10,118	493	28,700	14,923	44,117	△1,237	59,764
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△1,245	△1,245		△1,245
任意積立金の積立て						12,000	△12,000	—		—
中間純利益							5,217	5,217		5,217
自己株式の取得									△1	△1
自己株式の処分			4	4					271	276
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	4	4	—	12,000	△8,027	3,972	270	4,247
平成19年8月31日 残高 (百万円)	6,766	10,075	47	10,123	493	40,700	6,895	48,089	△967	64,011

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日 残高 (百万円)	△324	△324	46	59,485
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△1,245
任意積立金の積立て				—
中間純利益				5,217
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				276
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	△697	△697	43	△654
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△697	△697	43	3,592
平成19年8月31日 残高 (百万円)	△1,022	△1,022	89	63,078

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年2月29日 残高 (百万円)	6,766	10,075	47	10,123	493	—	40,700	10,410	51,604	△969	67,524
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当								△1,388	△1,388		△1,388
任意積立金の積立て						19	7,000	△7,019	—		—
中間純利益								5,439	5,439		5,439
自己株式の取得										△1	△1
自己株式の処分			△1	△1						7	6
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△1	△1	—	19	7,000	△2,968	4,051	6	4,056
平成20年8月31日 残高 (百万円)	6,766	10,075	46	10,122	493	19	47,700	7,442	55,655	△962	71,580

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成20年2月29日 残高 (百万円)	△1,535	△1,535	88	66,077
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△1,388
任意積立金の積立て				—
中間純利益				5,439
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				6
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	305	305	54	359
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	305	305	54	4,415
平成20年8月31日 残高 (百万円)	△1,230	△1,230	142	70,493

## 前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日 残高 (百万円)	6,766	10,075	42	10,118	493	28,700	14,923	44,117	△1,237	59,764
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△2,550	△2,550		△2,550
任意積立金の積立て						12,000	△12,000	—		—
当期純利益							10,037	10,037		10,037
自己株式の取得									△3	△3
自己株式の処分			4	4					271	276
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	4	4	—	12,000	△4,513	7,486	268	7,760
平成20年2月29日 残高 (百万円)	6,766	10,075	47	10,123	493	40,700	10,410	51,604	△969	67,524

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日 残高 (百万円)	△324	△324	46	59,485
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△2,550
任意積立金の積立て				—
当期純利益				10,037
自己株式の取得				△3
自己株式の処分				276
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△1,210	△1,210	42	△1,168
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,210	△1,210	42	6,591
平成20年2月29日 残高 (百万円)	△1,535	△1,535	88	66,077



## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 満期保有目的債券 …償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ …時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 …個別法による原価法 貯蔵品 …最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左  同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左  同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 …定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 …定額法によっております。但し、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 …均等額償却</p>	<p>有形固定資産 …定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。 なお、これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>有形固定資産 …定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき当中間会計期間に対応する見積額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 平成16年5月より株式型の報酬制度を設け、従来の退職慰労金制度を廃止しております。そのため引当金の積み増しは行わず、役員の退任時に取り崩しております。</p> <hr/> <hr/>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <hr/> <p>(5) 店舗閉鎖引当金 店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉店を決定した店舗について、将来発生すると見込まれる損失額を「店舗閉鎖引当金」として計上しております。 (会計方針の変更) 従来、店舗閉鎖に伴い発生する損失は、店舗閉鎖時に計上しておりましたが当中間会計期間より、店舗閉鎖の意思決定時において店舗閉鎖により合理的に見込まれる店舗閉鎖関連損失額を引当計上する方法に変更しております。 この変更は、当中間会計期間において店舗閉鎖に係る内規等社内規程が整備されたこと、また近年の店舗閉鎖損失の引当金計上が会計処理として定着しつつあることを踏まえ、適時に閉店時に合理的に見込まれる損失額を引当計上することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 なお、当中間会計期間においては、引当金の計上対象となる店舗は存在しなかったため、当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき当事業年度に対応する見積額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 投資損失引当金 子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p> <hr/>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 ・為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨に係るデリバティブ取引を行っております。 ・原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左	同左

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 前中間会計期間

該当事項はありません。

## 当中間会計期間

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3. 引当金の計上基準 (5) 店舗閉鎖引当金に記載している  
とおりです。

## 前事業年度

該当事項はありません。

## 表示方法の変更

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても該当事項はありません。

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 13,631百万円 2. 偶発債務 下記の会社について借入金の債務保証・ 予約、家賃支払保証及び仕入債務の保 証を行なっております。 (1) MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITED ①借入金および金融機関による 支払保証に対する保証予約 607百万円 (STG £ 2,600千) ②商品代金の支払に対する保証 350百万円 (STG £ 1,500千) (2) RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. 金融機関の支払保証に対する 保証予約 93百万円 (STG £ 400千) (3) 株式会社イデー 家賃支払に対する保証 254百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 14,284百万円 2. 偶発債務 下記の会社について借入金の債務保証・ 予約、家賃支払保証及び仕入債務の保 証を行なっております。 (1) MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITED ①借入金および金融機関による 支払保証に対する保証予約 520百万円 (STG £ 2,600千) ②商品代金の支払に対する保証 300百万円 (STG £ 1,500千) (2) RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. 金融機関の支払保証に対する 保証予約 80百万円 (STG £ 400千) (3) 株式会社イデー 家賃支払に対する保証 563百万円 (4) 江蘇通業実業有限公司 商品調達に関する債務保証 90百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 13,859百万円 2. 偶発債務 下記の会社について借入金の債務保証・ 予約、家賃支払保証及び仕入債務の保 証を行なっております。 (1) MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITED ①借入金および金融機関による 支払保証に対する保証予約 541百万円 (STG £ 2,600千) ②商品代金の支払に対する保証 312百万円 (STG £ 1,500千) (2) RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. 金融機関の支払保証に対する 保証予約 83百万円 (STG £ 400千) (3) 株式会社イデー 家賃支払に対する保証 635百万円
※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺 のうえ、流動負債の「その他」に含め て表示しております。	※3. 消費税等の取扱い 同左	_____

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																				
※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 26百万円 受取配当金 96百万円 協賛金収入 27百万円  ※2. 特別利益の主要項目 関係会社株式売却益 153百万円  ※3. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 66百万円 関係会社株式評価損 222百万円  _____	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 33百万円 受取配当金 223百万円 協賛金収入 5百万円 国庫補助金収入 32百万円  _____ ※3. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 164百万円 貸倒引当金繰入額 70百万円  ※4. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。主に店舗または拠点を最小単位としてグルーピングしております。減損対象とした店舗については、本部経費等配賦後のキャッシュ・フローがマイナスまたは一定水準に満たないため、特別損失として53百万円を計上しております。 なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを8%で割引いて算出しております。  (固定資産の種類ごとの当該金額の内訳) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="4" style="text-align: center;">(単位:百万円)</th> </tr> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 10%;">場所</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無印良品直営店</td> <td>福岡市</td> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>チャンネルシティ</td> <td>他</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>博多店他4店舗</td> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> </tbody> </table>	(単位:百万円)				用途	場所	種類	金額	無印良品直営店	福岡市	建物附属設備	41	チャンネルシティ	他	その他	12	博多店他4店舗		計	53	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 6百万円 受取配当金 131百万円 協賛金収入 46百万円  ※2. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 153百万円  ※3. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 293百万円 関係会社株式評価損 222百万円 前期損益修正損 90百万円  _____
(単位:百万円)																						
用途	場所	種類	金額																			
無印良品直営店	福岡市	建物附属設備	41																			
チャンネルシティ	他	その他	12																			
博多店他4店舗		計	53																			
※5. 減価償却実施額 有形固定資産 891百万円 無形固定資産 268百万円 計 1,160百万円	※5. 減価償却実施額 有形固定資産 930百万円 無形固定資産 269百万円 計 1,199百万円	※5. 減価償却実施額 有形固定資産 1,853百万円 無形固定資産 531百万円 計 2,384百万円																				

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	398	0	87	311
合計	398	0	87	311

(注) 普通株式数の増加0千株は単元未満株式の買取によるものであり、減少87千株は新株予約権の行使によるものであります。

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	311	0	2	309
合計	311	0	2	309

(注) 普通株式数の増加0千株は単元未満株式の買取によるものであり、減少2千株は新株予約権の行使によるものであります。

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	398	0	87	311
合計	398	0	87	311

(注) 普通株式数の増加0千株は単元未満株式の買取によるものであり、減少87千株は新株予約権の行使によるものであります。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。